令和4年度決算に基づく本市の財務書類を作成しました

総務省が示す「統一的な基準」に基づく本市の財務書類

この財務書類は、市が所有する財産・債務・コストなどの状況を把握し、今後の財政運営に役立てるとともに、市民の皆さんに提供することを目的として作成しています。

収入・支出の状況だけでなく、市が整備してきた道路などの資産や借入金などの負債の状況、減価償却費などの状況も示しています。

財務書類のうち、主に市の業務と関連のある下図の関係団体を含めた「連結財務書類」について説明します。

用語解説

◆**資産**＝市が保有する建物や道路などの財産のこと

◆**負債**＝市が今後支払いを必要とするお金のこと

◆**純資産**＝資産から負債を除いた金額のこと

◆**減価償却**＝固定資産の経済的価値が時間の経過や使用によって減少していくことを「減価」といい、定められた耐用年数に応じ、費用を配分して計上する仕組みのこと

連結財務の内訳

薩摩川内市全体

一般会計等

- 一般会計
- 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計
- 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計
- 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

公営事業会計

- 水道事業などの公営企業会計
- 一般会計等に含まれるものを除く特別会計（国民健康保険事業特別会計など）

※公営企業会計の一部の会計は令和２年度決算から連結

一部事務組合

- 鹿児島県市町村総合事務組合

広域連合

- 鹿児島県後期高齢者医療広域連合

地方三公社

- 薩摩川内市土地開発公社

第三セクター

- （公財）薩摩川内市民まちづくり公社

※出資比率が50%以上の団体・法人

主な財務書類には以下の４つの表があります

❶ 貸借対照表

年度末において、市がどれほどの資産を保有しているか、また、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表したものです。資産と負債・純資産の左右の釣り合い（バランス）がとれている表であるため「バランスシート」とも呼ばれています。

❷ 行政コスト計算書（≒損益計算書）

当該年度における行政活動のうち、資産形成につながらない人件費や社会保障などの行政サービスに係る経費（経常費用）と、その行政サービスの直接の対価として得られた施設使用料などの財源（経常収益）を対比させたものです。民間での損益計算書に当たります。

❸ 資金収支計算書（≒キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の流れを示していて、収支の性質に応じて、人件費や物件費など経常的な行政活動のための収支、学校や道路など、有形固定資産形成のための収支、地方債の償還などに係る収支の３つに区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われたかを表したものです。

❹ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、当該年度においてどのように変動したのかを示すものです。純資産とは、資産形成の財源として過去世代の負担や国・県の負担で将来返済する必要のないものをいいます。

問合先 本庁財政課財政G（内線4722）

令和4年度決算

薩摩川内市の連結財務書類

令和４年度末における連結後の資産総額は、土地や建物などの有形固定資産の減少などにより、前年度より25億円減の２４７９億円となっています。

また、将来負担しなければならない額（負債）も地方債や退職手当引当金などの固定負債の減少により、前年度より11億円減の６９９億円となっています。

一方で、福祉サービスやごみ収集などの資産を形成しない行政サービスの提供に費やした経費（経常経費）は、物価高騰により物件費などの業務費用の増加はあったものの、補助金や社会保障給付などの移転費用が減少したことから、前年度より５億円減の８９８億円となっています。

①連結貸借対照表

借方		貸方	
資産の部		**負債の部**	
固定資産	**2,250.9 億円**	**固定負債**	**628.8 億円**
有形固定資産	2,144.8 億円	地方債	435.1 億円
事業用資産	1,191.7 億円	長期未払金	11.5 億円
インフラ資産	908.6 億円	退職手当引当金など	182.2 億円
物品	44.5 億円	**流動負債**	**70.1 億円**
無形固定資産	0.3 億円	１年以内償還予定地方債など	55.4 億円
投資その他の資産	105.8 億円	賞与等引当金	6.6 億円
基金	92.9 億円	未払費用など	8.1 億円
出資金など	12.9 億円	**負債合計**	**698.9 億円**
流動資産	**227.9 億円**	**純資産の部**	
現金預金	90.9 億円	固定資産等形成分	2,342.5 億円
基金（財政調整基金など）	91.5 億円	余剰分（不足分）	△ 562.6 億円
未収金など	45.5 億円	**純資産合計**	**1,779.9 億円**
資産合計	2,478.8 億円	負債・純資産合計	2,478.8 億円

②連結行政コスト計算書（≒損益計算書）

経常行政コスト	
業務費用	**341.0 億円**
人件費（職員給与費など）	97.3 億円
物件費等（物件費、減価償却費など）	230.3 億円
その他の業務費用（支払利息など）	13.4 億円
移転費用	**557.0 億円**
補助金など	262.1 億円
社会保障給付	291.6 億円
その他（補償金など）	3.3 億円
経常費用（A）	**898.0 億円**
経常収益	
使用料・手数料	23.1 億円
その他（財産貸付収入など）	26.5 億円
経常収益（B）	**49.6 億円**
純経常行政コスト（A）－（B）	848.4 億円
臨時損失（災害復旧事業費など）	15.8 億円
臨時利益	3.6 億円
純行政コスト	860.6 億円

③連結資金収支計算書（≒キャッシュフロー計算書）

期首資金残高	91.9 億円
当期収支	
業務活動収支（収入－支出）①	**34.7 億円**
支出（物件費、補助金など）	829.7 億円
収入（市税、国県等補助金など）	864.4 億円
投資活動収支（収入－支出）②	**△ 25.4 億円**
支出（公共施設等整備費支出など）	69.7 億円
収入（基金取崩など）	44.3 億円
財務活動収支（収入－支出）③	**△ 10.1 億円**
支出（地方債等償還など）	58.6 億円
収入（地方債等発行収入など）	48.5 億円
本年度資金収支額（①＋②＋③）	**△ 0.8 億円**
本年度歳計外現金増減額など	**△ 0.2 億円**
期末資金残高	90.9 億円

④連結純資産変動計算書

期首純資産残高（令和３年度末残高）	1,793.5 億円
当期変動高	
純行政コスト（△）	△ 860.6 億円
財源（税収等、国県等補助金）	839.2 億円
本年度差額	**△ 21.4 億円**
無償所管換など	7.8 億円
本年度純資産増減額など	**△ 13.6 億円**
期末純資産残高（令和４年度末残高）	1,779.9 億円

市民1人当たりでは？

連結貸借対照表

資産 269.8 万円	負債 76.1 万円
	純資産 193.7 万円

連結行政コスト計算書

経常費用 97.7 万円	経常収益 5.4 万円
	純経常行政コスト 92.3 万円

※令和５年３月31日現在人口：91,868人で算定